

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年10月1日
(第42期) 至 平成26年12月31日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	11
第4 経理の状況	13
1. 四半期連結財務諸表	14
2. その他	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
[四半期レビュー報告書]	48

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 啓之
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	646,725 (217,091)	753,766 (264,255)	875,109
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	62,525	81,309	84,460
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	43,053 (15,950)	58,031 (21,318)	56,272
非支配持分控除前四半期包括利 益又は包括利益 (百万円)	104,587	148,350	105,658
株主資本 (百万円)	517,667	666,866	517,971
総資産額 (百万円)	1,131,177	1,348,832	1,166,938
基本的1株当たり当社株主に帰 属する四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	158.96 (57.84)	209.27 (76.05)	206.82
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	148.61	196.36	193.50
株主資本比率 (%)	45.8	49.4	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,800	56,082	87,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,164	△40,334	△63,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,470	△11,510	13,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	236,614	288,567	247,740

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率を記載しております。
6. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
7. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しており、第41期及び第42期第2四半期連結累計期間の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、12の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

当第3四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来区分掲記しておりました日本電産トールソクグループ及び従来「その他」に含めておりました日本電産エレススグループは、当第3四半期連結会計期間より「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントに含めております。変更後の「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントは、以下のとおりであります。

セグメントの名称	セグメントの内容	主要な会社
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとする欧州・北米の子会社及び日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)、日本電産トールソク(株)、日本電産エレスス(株)

また、従来区分掲記しておりました「日本電産（大連）」セグメントは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 持分譲渡契約

当社は、平成26年12月11日付でGeräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt（以下「GPM」）の持分100%をGPMの創業者から取得する持分譲渡契約書を締結し、同契約に基づいて、平成27年2月2日に当社の子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)を通じてGPMの持分を取得完了致しました。

1. 目的

GPMは、欧州市場におけるトップクラスのシェアを有する車載用ポンプメーカーであり、ウォーターポンプやオイルポンプ、モジュールポンプの開発・製造・販売をしております。車載分野におけるシナジー戦略を加速させ、当社グループが有する車載関連製品との組み合わせによるビジネスの拡大を目的としております。

2. 取得方法

自己資金によります。

3. GPMの概要

名称	Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt
本社所在地	マーベルスロッド（ドイツ テューリンゲン州）
事業内容	乗用車・商用車向けポンプおよびモジュールの開発・製造・販売
持分権者	Andreas Schmidt(50.6%)、Eva Döhler(37.5%)、Gabriele Liebtrau(11.9%)

4. 持分譲渡契約締結日

平成26年12月11日

5. 持分取得完了日

平成27年2月2日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成26年度（2014年度）第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）の世界経済は、相対的に好調に推移する米国では、金融緩和策からの「出口戦略」として利上げ時期が意識され始めました。一方、欧州経済の停滞は物価下落から明らかとなり、中国をはじめとする新興国でも中期的な減速局面に移行しつつあります。国内経済も足元の景況感の停滞により、消費増税が延期されるに至りました。米国単独で牽引している構図は変わらず、全体としては力強さを欠く展開から脱し切れておりません。

このような状況下、当社グループは、高収益・高成長の方針のもと第2次高度成長戦略の推進を継続した結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比16.6%増収の7,537億66百万円となり、営業利益は前年同期比30.5%増益の807億27百万円となりました。

また、税引前四半期純利益は前年同期比30.0%増益の813億9百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34.8%増益の580億31百万円となり、それぞれ過去最高を更新しています。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	646,725	753,766	107,041	16.6%
営業利益	61,866	80,727	18,861	30.5%
税引前四半期純利益	62,525	81,309	18,784	30.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	43,053	58,031	14,978	34.8%

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
日本電産	121,810	132,290	10,480	6,663	10,471	3,808
タイ日本電産	84,226	90,412	6,186	10,238	11,134	896
日本電産（浙江）	18,493	16,132	△2,361	338	386	48
シンガポール日本電産	42,760	48,767	6,007	597	783	186
日本電産（香港）	53,175	61,697	8,522	366	429	63
フィリピン日本電産	36,751	39,124	2,373	5,603	3,665	△1,938
日本電産サンキョー	70,813	91,753	20,940	6,864	8,941	2,077
日本電産コパル	39,429	31,734	△7,695	△277	222	499
日本電産コパル電子	23,793	25,174	1,381	4,114	4,769	655
日本電産テクノモータ	38,108	45,376	7,268	4,208	5,342	1,134
日本電産モータ	125,664	145,902	20,238	5,931	8,666	2,735
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	90,574	140,188	49,614	6,376	13,157	6,781
その他	144,144	157,139	12,995	14,697	17,613	2,916
調整及び消去/全社	△243,015	△271,922	△28,907	△3,852	△4,851	△999
連結	646,725	753,766	107,041	61,866	80,727	18,861

(注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

2. セグメント区分を一部変更しており、過年度の数値を一部組替再表示しております。また、当第3四半期連結会計期間より、基礎研究費及び本社管理部門費等を「調整及び消去/全社」に含めております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 17.セグメント情報」に記載のとおりであります。

「日本電産」の当第3四半期連結累計期間における総売上高は1,322億90百万円（前年同期比8.6%増）となりました。この主な理由は、対ドル・ユーロ・タイパーツでの円安によるプラスの影響に加え、ファンモータ及び電動パワーステアリング用モータの需要増加によるものであります。外部顧客に対する売上高は214億20百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント間の売上高は1,108億70百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、営業利益は104億71百万円（前年同期比57.2%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は904億12百万円（前年同期比7.3%増）となりました。この主な理由は、対ドルでのタイパーツ安によるプラスの影響及び対タイパーツでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は111億34百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は161億32百万円（前年同期比12.8%減）となりました。この主な理由は、対ドルでの円安によるプラスの影響があったものの、主要顧客からのHDD用モータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は3億86百万円（前年同期比14.2%増）となりました。これは主に、原材料費及び人件費の減少による収益性向上によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は487億67百万円（前年同期比14.0%増）となりました。この主な理由は、主要顧客からのHDD用モータの需要増加及び対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は7億83百万円（前年同期比31.2%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、減価償却費の減少によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は616億97百万円（前年同期比16.0%増）となりました。この主な理由は、対香港ドルでの円安によるプラスの影響に加え、主要顧客からのHDD用モータ、ファンモータ及びDCモータの需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は4億29百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は391億24百万円（前年同期比6.5%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの販売単価は低下したものの、対ドルで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は36億65百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に、販売単価の低下に加え、減価償却費の増加及び製品構成の変化による原価率の悪化によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は917億53百万円（前年同期比29.6%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の日本電産サンキョーシーエムアイの影響及びDCモータの増収に加え、対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は89億41百万円（前年同期比30.3%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は317億34百万円（前年同期比19.5%減）となりました。この主な理由は、実装機向けユニット等の売上が増加したものの、コンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上が減少したことによるものであります。一方、営業利益は2億22百万円（前年同期は2億77百万円の損失）となりました。これは主に生産性改善及び製品構成の変化によるものであります。

「日本電産コパル電子」の総売上高は251億74百万円（前年同期比5.8%増）となりました。この主な理由は、住設機器向け製品及び半導体製造装置向け製品、遊戯機器向け製品の売上の増加によるものであります。また、営業利益は47億69百万円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は453億76百万円（前年同期比19.1%増）となりました。この主な理由は、アジア市場におけるエアコン向けモータの需要増加及び対中国人民元での円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は53億42百万円（前年同期比26.9%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は1,459億2百万円（前年同期比16.1%増）となりました。この主な理由は、新規受注増加及び対ドル・ユーロでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は86億66百万円（前年同期比46.1%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は1,401億88百万円（前年同期比54.8%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の日本電産エレシスの影響によるものであります。また、営業利益は131億57百万円で前年同期比67億81百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「その他」の総売上高は1,571億39百万円（前年同期比9.0%増）となりました。この主な理由は、ファンモータの需要増加及びスマートフォンやタブレット端末向けの検査装置等の需要増加によるものであります。また、営業利益は176億13百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は560億82百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと87億18百万円の減少となりました。これは主に非支配持分控除前四半期純利益が148億19百万円増加したものの、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が342億64百万円となったためであります。

当第3四半期連結累計期間に得られた資金560億82百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が598億70百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が436億61百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が535億47百万円、営業負債の増加が98億86百万円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

前第3四半期連結累計期間に得られた資金648億円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が450億51百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が93億97百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が244億29百万円、営業負債の増加が150億32百万円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、平成25年3月期連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は403億34百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと61億70百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が102億39百万円増加し、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が27億89百万円減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金403億34百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が410億76百万円であります。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金341億64百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が308億37百万円であります。なお、前第3四半期連結累計期間において、平成26年1月1日の三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）の取得に関する支払の前払いを行っており、その他に計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115億10百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと20億40百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、短期借入金の純増加額が480億67百万円増加したものの、社債の発行による収入が500億円減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金115億10百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が288億33百万円、当社株主への配当金支払額が158億59百万円であります。一方で、短期借入金の純増加額は341億80百万円であります。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金94億70百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が252億9百万円、短期借入金の純減少額が138億87百万円、当社株主への配当金支払額が114億25百万円であります。一方で、社債の発行による収入が500億円であります。

前第3四半期連結累計期間の社債の発行による収入は、平成25年12月に、2016年満期額面500億円の社債を発行したことにより得たものです。この収入は、短期借入金の返済に充てられました。なお、当該社債は平成24年3月に関東財務局長へ提出した平成24年4月5日から平成26年4月4日の期間に有効となる2,000億円の社債発行登録書を基に発行しております。本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、金融機関からの間接金融による資金調達等と合わせて、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）の必要資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の2,477億40百万円と比較しますと408億27百万円増加し、2,885億67百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、タイバーツ、中国人民元、日本円、ユーロであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は335億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントは、新規連結子会社が増加したこと等により、生産実績は前年同期比64.1%増加の1,233億74百万円、販売実績は前年同期比65.0%増加の1,244億90百万円となりました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定
日本電産トーソク・メキシコ会社	メキシコ サンルイスポ トシ州	日本電産モーターズ アンド アクチュエ ーターズ	車載製品製造施設等	4,500	703	自己資金 借入	平成26年 7月	平成27年 5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,150,160	290,150,160	東京証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	290,150,160	290,150,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日	—	290,150,160	—	66,551	—	70,772

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,348,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 275,260,100	2,752,601	—
単元未満株式	普通株式 541,360	—	—
発行済株式総数	290,150,160	—	—
総株主の議決権	—	2,752,601	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式200株（議決権の数2個）につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	14,348,700	—	14,348,700	4.94
計	—	14,348,700	—	14,348,700	4.94

(注) 平成26年12月31日現在の自己名義所有株式数（単元未満株除く）は9,231,500株です。この他、退職給付信託に抛出されている当社株式が250,200株あります。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
代表取締役	会長兼社長 最高経営責任者、日本電産サンキョー(株)取締役会長、日本電産コパル電子(株)取締役会長、日本電産シンボ(株)取締役会長、日本電産リード(株)取締役会長	代表取締役	社長 最高経営責任者、日本電産サンキョー(株)取締役会長、日本電産コパル電子(株)取締役会長、日本電産シンボ(株)取締役会長、日本電産リード(株)取締役会長	永守 重信	平成26年 10月1日
代表取締役	副社長執行役員 最高執行責任者、家電産業事業本部長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産トソー(株)代表取締役会長、日本電産エレンス(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec ASI S. p. A. 取締役会長、インド日本電産(株)取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	代表取締役	副社長執行役員 最高執行責任者、家電産業事業本部長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産トソー(株)代表取締役会長、日本電産エレンス(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec ASI S. p. A. 取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	呉 文精	平成26年 10月1日
取締役	副社長執行役員 社長補佐(経理部)、コンプライアンス室・CFO戦略室・広報宣伝・IR部・関係会社管理部・法務部・グローバル税務企画部・財務部・CSR推進室統轄、経営管理監査部担当、日本電産コパル(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長	取締役	副社長執行役員 社長補佐(経理部)、コンプライアンス室・CFO戦略室・広報宣伝・IR部・関係会社管理部・法務部・グローバル税務企画部・財務部・CSR推進室統轄、経営管理監査部担当、日本電産コパル(株)代表取締役会長	佐藤 明	平成26年 10月1日
取締役	専務執行役員 人事部・中央モーター基礎技術研究所統轄、経営企画部・知的財産部・海外事業管理部担当、安全保障貿易管理委員会委員長	取締役	専務執行役員 人事部・中央モーター基礎技術研究所統轄、経営企画部・知的財産部・海外事業管理部担当、経営企画部長、安全保障貿易管理委員会委員長	浜田 忠章	平成26年 10月1日
取締役	専務執行役員 最高財務責任者、経理部統轄、CFO戦略室・広報宣伝・IR部・グローバル税務企画部・財務部・CSR推進室担当、日電産(上海)管理有限公司董事長、Nidec US Holdings Corporation取締役社長	取締役	専務執行役員 最高財務責任者、経理部統轄、CFO戦略室・広報宣伝・IR部・グローバル税務企画部・財務部・CSR推進室担当、CFO戦略室長、日電産(上海)管理有限公司董事長	吉松 加雄	平成26年 10月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 車載事業本部長、滋賀技術 開発センター支援統轄部担 当、欧州日本電産代表取締 役会長（最高経営責任 者）、日本電産自動車モー タ(浙江)有限公司董事長、 Nidec Automotive Motor Americas取締役会長	取締役	専務執行役員 車載事業本部長、滋賀技術 開発センター支援統轄部担 当、欧州日本電産代表取締 役会長（最高経営責任 者）、日本電産自動車モー タ(浙江)有限公司董事長、 日本電産凱宇汽車電器(江 蘇)有限公司董事長兼法定代 理人、Nidec Automotive Motor Americas取締役会長	早船 一弥	平成26年 12月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※15	247,740	288,567
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成26年3月31日現在1,126百万円			
平成26年12月31日現在855百万円			
受取手形		12,188	19,047
売掛金		184,096	223,866
たな卸資産			
製品		51,671	72,518
原材料		39,974	50,062
仕掛品		29,011	38,673
貯蔵品		3,669	4,378
その他の流動資産	※14, 15	48,067	49,663
流動資産合計		616,416	746,774
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 15	16,437	20,036
関連会社に対する投資及び貸付金		2,018	2,158
投資及び貸付金合計		18,455	22,194
有形固定資産			
土地		46,328	47,514
建物		177,583	191,042
機械及び装置		364,453	419,004
建設仮勘定		18,372	29,710
小計		606,736	687,270
減価償却累計額<控除>		△308,063	△357,607
有形固定資産合計		298,673	329,663
営業権	※6	152,368	162,725
その他の固定資産<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成26年3月31日現在467百万円	※6, 15	81,026	87,476
平成26年12月31日現在466百万円			
資産合計		1,166,938	1,348,832

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※15	22,600	60,143
1年以内返済予定長期債務	※8, 15	29,245	116,979
支払手形及び買掛金		166,383	197,728
未払費用		31,045	31,488
その他の流動負債	※14, 15	33,285	35,376
流動負債合計		282,558	441,714
固定負債			
長期債務	※15	299,411	184,230
未払退職・年金費用		17,912	17,273
その他の固定負債		26,264	30,915
固定負債合計		343,587	232,418
負債合計		626,145	674,132
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		65,197	70,966
利益剰余金		367,485	409,657
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		54,540	140,576
未実現有価証券評価損益	※7	4,185	6,604
デリバティブ損益	※14	△24	△1,079
年金債務調整額		△323	△142
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※10	58,378	145,959
自己株式		△39,640	△26,267
株主資本合計		517,971	666,866
非支配持分		22,822	7,834
純資産合計	※9	540,793	674,700
負債及び純資産合計		1,166,938	1,348,832

純資産の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
授権株式数	960,000,000株	960,000,000株
発行済株式総数	290,150,160株	290,150,160株
自己株式数	14,343,952株	9,481,749株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、授権株式数、発行済株式総数、自己株式数を算定しております。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	646,725	753,766
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※14	499,676	575,745
販売費及び一般管理費	56,513	63,705
研究開発費	28,670	33,589
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	584,859	673,039
営業利益	61,866	80,727
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	1,990	1,673
支払利息 ※14	△1,149	△1,067
為替差損益<純額> ※14	378	2,581
有価証券関連損益<純額> ※7	240	68
その他<純額>	△800	△2,673
その他の収益・費用(△)合計	659	582
税引前四半期純利益	62,525	81,309
法人税等 ※12	△17,444	△21,465
持分法投資損益	△30	26
非支配持分控除前四半期純利益	45,051	59,870
非支配持分帰属損益	△1,998	△1,839
当社株主に帰属する四半期純利益	43,053	58,031
1株当たり諸数値 ※13		

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
--	--

当社株主に帰属する四半期純利益：

基本	158円96銭	209円27銭
希薄化後	148円61銭	196円36銭
現金配当支払額	42円50銭	57円50銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本1株当たり四半期純利益、希薄化後1株当たり四半期純利益、1株当たり現金配当支払額を算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	45,051	59,870
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後 ※9, 10		
外貨換算調整額	56,020	86,931
未実現有価証券評価損益	3,536	2,435
デリバティブ損益 ※14	△81	△1,055
年金債務調整額	61	169
その他の包括利益(△損失)合計	59,536	88,480
非支配持分控除前四半期包括利益合計	104,587	148,350
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△3,280	△2,738
当社株主に帰属する四半期包括利益	101,307	145,612

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	217,091	264,255
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※14	166,661	202,668
販売費及び一般管理費	18,234	21,371
研究開発費	9,667	11,412
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	194,562	235,451
営業利益	22,529	28,804
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	849	553
支払利息 ※14	△348	△326
為替差損益<純額> ※14	1,100	2,146
有価証券関連損益<純額> ※7	2	62
その他<純額>	△48	△1,468
その他の収益・費用(△)合計	1,555	967
税引前四半期純利益	24,084	29,771
法人税等 ※12	△7,334	△8,277
持分法投資損益	△14	9
非支配持分控除前四半期純利益	16,736	21,503
非支配持分帰属損益	△786	△185
当社株主に帰属する四半期純利益	15,950	21,318
1株当たり諸数値 ※13		
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	57円84銭	76円05銭
希薄化後	54円24銭	71円42銭
現金配当支払額	22円50銭	30円00銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本1株当たり四半期純利益、希薄化後1株当たり四半期純利益、1株当たり現金配当支払額を算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	16,736	21,503
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後 ※9, 10		
外貨換算調整額	37,355	55,470
未実現有価証券評価損益	2,941	1,071
デリバティブ損益 ※14	78	△864
年金債務調整額	△19	60
その他の包括利益(△損失)合計	40,355	55,737
非支配持分控除前四半期包括利益合計	57,091	77,240
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,357	△635
当社株主に帰属する四半期包括利益	55,734	76,605

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	45,051	59,870
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	34,432	39,295
有価証券関連損益<純額>	△240	△68
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△46	△282
繰延税金	5,651	6,463
持分法投資損益	30	△26
為替換算調整	△3,279	△601
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△15,860	△27,153
たな卸資産の減少(△増加)	△8,569	△26,394
仕入債務の増加(△減少)	12,777	11,755
未払法人税等の増加(△減少)	2,255	△1,869
その他	△7,402	△4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,800	56,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,837	△41,076
有形固定資産の売却による収入	2,456	2,348
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,789	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,042	46
事業取得による支出	△642	-
その他	△8,972	△1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,164	△40,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△13,887	34,180
長期債務の返済による支出	△25,209	△28,833
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	△4,250	-
自己株式の取得による支出	△2,829	△93
当社株主への配当金支払額	△11,425	△15,859
非支配持分への配当金支払額	△893	△595
その他	△977	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	△11,510
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	22,028	36,589
現金及び現金同等物の増減額	43,194	40,827
現金及び現金同等物の期首残高	193,420	247,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,614	288,567

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

(3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

(6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として、発生日以降20年以内の適切な償却期間にわたって償却されます。

(7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

(8) 収益認識

米国会計基準では、製品の売上に係る収益は、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

(9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments—Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

(11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ）
- ②車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（サービス等）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、北米及び日本であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成26年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示、遡及修正しております。

NIDECはASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間の三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレシス（現 日本電産エレシス株式会社）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に完了致しました。これらにより前第4四半期の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表注記を遡及修正しており、また当期第1四半期連結会計期間及び当期第2四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正し、当第3四半期連結会計期間の経営成績を算出しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成26年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成26年4月、FASBはASU 2014-08「財務諸表の表示(ASC 205)及び有形固定資産(ASC 360)：非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しております。新基準では、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える(もしくは与えることになる)戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することが求められております。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示が求められております。ASU 2014-08 は平成26年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、早期適用が認められております。ASU 2014-08 の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響は、将来に行われる処分の大きさや内容により大きくなる可能性があります。

平成26年5月、FASBはASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(ASC 606)」を発行しております。新基準では、収益は、約束した財又はサービスの顧客への移転を表すように、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識することが求められております。収益は、履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)認識し、取引価格は契約上の履行義務に配分することが求められております。また、財務諸表利用者が顧客との契約から生じる収益やキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を理解するために十分な情報を開示することも求められております。ASU 2014-09 は平成28年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、早期適用は禁止されております。NIDECはASU 2014-09 の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間に買収を実施した日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレシス株式会社にかかる取得した資産、引き継いだ負債の公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に完了致しました。これらにより前第4四半期の連結財務諸表及び当期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

遡及修正による連結財務諸表及び四半期連結財務諸表への影響額は次のとおりであります。

前連結会計年度の連結貸借対照表への影響額は、流動資産448百万円、有形固定資産△208百万円、営業権△2,559百万円、無形固定資産3,262百万円、その他の固定資産77百万円、負債1,132百万円、純資産△112百万円です。

なお、上記無形固定資産は全額が償却対象無形固定資産であり、加重平均償却年数6年の顧客関係1,981百万円、加重平均償却年数9年の専有技術1,280百万円、その他の無形固定資産1百万円が含まれております。

前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は、営業利益△204百万円、税引前当期純利益△204百万円、当社株主に帰属する当期純利益△132百万円です。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響額は、営業利益△753百万円、税引前四半期純利益△753百万円、当社株主に帰属する四半期純利益△496百万円です。

6. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高		
営業権	132,775	152,368
為替換算調整額及びその他	12,245	10,357
四半期末残高		
営業権	145,020	162,725

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	12,968	2,552	10,416
顧客関係	50,138	9,626	40,512
ソフトウェア	18,001	8,624	9,377
その他	6,988	3,345	3,643
合計	88,095	24,147	63,948

	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	13,585	3,487	10,098
顧客関係	56,590	13,511	43,079
ソフトウェア	21,128	10,530	10,598
その他	7,756	3,874	3,882
合計	99,059	31,402	67,657

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における無形固定資産償却費はそれぞれ6,395百万円、5,262百万円であります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における非償却性無形固定資産の総額はそれぞれ7,920百万円、9,119百万円であります。

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券 持分証券	7,652	6,731	0	14,383
満期保有目的有価証券 国債	400	2	—	402
合計	8,052	6,733	0	14,785
市場性のない有価証券 持分証券	1,654			

当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券 持分証券	7,631	10,233	—	17,864
満期保有目的有価証券 国債	400	3	—	403
合計	8,031	10,236	—	18,267
市場性のない有価証券 持分証券	1,772			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価損益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は2,998百万円の増加、当第3四半期連結累計期間は2,419百万円の増加であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における有価証券の売却による収入は、それぞれ1,042百万円、48百万円であります。これらの売却による実現利益の総額は前第3四半期連結累計期間236百万円、当第3四半期連結累計期間23百万円で、実現損失の総額は前第3四半期連結累計期間10百万円であります。当第3四半期連結累計期間における実現損失はありません。

前第3四半期連結会計期間における有価証券の売却による収入、これらの売却による実現利益・実現損失はありません。当第3四半期連結会計期間における有価証券の売却による収入は34百万円であります。これらの売却による実現利益の総額は当第3四半期連結会計期間17百万円で、当第3四半期連結会計期間における実現損失はありません。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得原価で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財政状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

未実現評価損の状態が継続している投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	0	0	1	0

当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	—	—	—	—

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得原価に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得原価に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識します。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末400百万円、当第3四半期連結会計期間末400百万円であります。

8. 1年以内返済予定長期債務

1年以内返済予定長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	95,750	92,860
社債発行差金	141	66
合計	95,891	92,926

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されており、平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還されます。

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。その結果、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行要項規定に従い、本新株予約権の転換価額を10,626円から5,313円に変更しました。また、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数を9,010,916株から18,021,833株に変更しました。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるそれらが全て行使された場合の普通株式の増加数は17,477,884株であります。

本社債は希薄化効果を有するため、希薄化後の1株当たり利益の計算に含めております。

本新株予約権付社債は今後1年以内に償還期日を迎えることから、当期第2四半期連結会計期間末より長期債務から1年以内返済予定長期債務に組替表示しております。

本社債は組込デリバティブの分離会計を必要とされておりません。

9. 純資産

四半期連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。
前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成25年3月31日現在残高	415,653	38,164	453,817
四半期包括利益			
四半期純利益	43,053	1,998	45,051
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	54,712	1,308	56,020
未実現有価証券評価損益	3,555	△19	3,536
デリバティブ損益	△81	—	△81
年金債務調整額	68	△7	61
その他の包括利益（△損失）計	58,254	1,282	59,536
四半期包括利益合計	101,307	3,280	104,587
自己株式の買入	△2,829	—	△2,829
株式交換による持分の変動	16,376	△16,376	—
当社株主への配当金支払額	△11,425	—	△11,425
非支配持分への配当金支払額	—	△893	△893
連結子会社との資本取引及びその他	△1,415	△2,095	△3,510
平成25年12月31日現在残高	517,667	22,080	539,747

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成26年3月31日現在残高	517,971	22,822	540,793
四半期包括利益			
四半期純利益	58,031	1,839	59,870
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	86,036	895	86,931
未実現有価証券評価損益	2,419	16	2,435
デリバティブ損益	△1,055	—	△1,055
年金債務調整額	181	△12	169
その他の包括利益（△損失）計	87,581	899	88,480
四半期包括利益合計	145,612	2,738	148,350
転換社債の転換	2,890	—	2,890
自己株式の買入	△93	—	△93
株式交換による持分の変動	17,135	△17,135	—
当社株主への配当金支払額	△15,859	—	△15,859
非支配持分への配当金支払額	—	△595	△595
連結子会社との資本取引及びその他	△790	4	△786
平成26年12月31日現在残高	666,866	7,834	674,700

平成26年10月1日、NIDECは株式交換により日本電産コバル電子株式会社を完全子会社化致しました。NIDECは当該株式交換において、自己株式3,160,575株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの日本電産コバル電子株式会社に対する議決権比率が65.4%から100.0%へ増加しております。

また、同日NIDECは株式交換により日本電産リード株式会社を完全子会社化致しました。NIDECは当該株式交換において、自己株式1,421,498株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの日本電産リード株式会社に対する議決権比率が65.5%から100.0%へ増加しております。

10. その他の包括利益（△損失）

その他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高	12,636	1,187	242	△1,112	12,953
組替前その他の 包括利益（△損失）	54,712	3,699	△35	74	58,450
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	—	△144	△46	△6	△196
純変動額	54,712	3,555	△81	68	58,254
期末残高	67,348	4,742	161	△1,044	71,207

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高	54,540	4,185	△24	△323	58,378
組替前その他の 包括利益（△損失）	85,980	2,434	△1,050	232	87,596
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	56	△15	△5	△51	△15
純変動額	86,036	2,419	△1,055	181	87,581
期末残高	140,576	6,604	△1,079	△142	145,959

その他の包括利益（△損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりであります。
 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：	△225	有価証券関連損益<純額>
	81	法人税等
	△144	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△144	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△76	売上原価、支払利息
	30	法人税等
	△46	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△46	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△29	（※2）
	16	法人税等
	△13	非支配持分控除前四半期純利益
	7	非支配持分帰属損益
	△6	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 — 税効果及び非支配持分調整後	△196	

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
外貨換算調整額：	56	その他<純額>
	—	法人税等
	56	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	56	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：	△23	有価証券関連損益<純額>
	8	法人税等
	△15	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△15	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△8	売上原価、支払利息
	3	法人税等
	△5	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△5	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△105	（※2）
	42	法人税等
	△63	非支配持分控除前四半期純利益
	12	非支配持分帰属損益
	△51	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 — 税効果及び非支配持分調整後	△15	

（注）※1．金額の増加（減少）は四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：	△0	有価証券関連損益<純額>
	0	法人税等
	△0	非支配持分控除前四半期純利益
	－	非支配持分帰属損益
	△0	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△53	売上原価、支払利息
	21	法人税等
	△32	非支配持分控除前四半期純利益
	－	非支配持分帰属損益
	△32	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△9	（※2）
	8	法人税等
	△1	非支配持分控除前四半期純利益
	1	非支配持分帰属損益
	0	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△32	

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
外貨換算調整額：		
	—	その他＜純額＞
	—	法人税等
	—	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	—	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：		
	△17	有価証券関連損益＜純額＞
	6	法人税等
	△11	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△11	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：		
	121	売上原価、支払利息
	△46	法人税等
	75	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	75	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：		
	△24	（※2）
	11	法人税等
	△13	非支配持分控除前四半期純利益
	△3	非支配持分帰属損益
	△16	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 — 税効果及び非支配持分調整後	48	

（注）※1．金額の増加（減少）は四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

11. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(△利益)		
勤務費用	925	1,207
利息費用	685	755
期待収益額	△537	△755
数理計算上の差異の償却	89	80
過去勤務債務の償却	△118	△132
確定給付制度の純年金費用(△利益)合計	1,044	1,155
総合型年金基金への拠出額	126	128
確定拠出年金制度への拠出額	1,704	2,039

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(△利益)		
勤務費用	300	408
利息費用	220	156
期待収益額	△180	△263
数理計算上の差異の償却	30	27
過去勤務債務の償却	△39	△46
確定給付制度の純年金費用(△利益)合計	331	282
総合型年金基金への拠出額	42	42
確定拠出年金制度への拠出額	564	794

12. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第3四半期連結累計期間における国内の法定税率は約36.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
法定税率	38.0%	36.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△15.3	△14.0
未分配利益に係る税効果の影響	2.8	2.5
評価性引当金	0.9	△0.2
未認識税務ベネフィット	1.1	0.3
その他	0.4	1.8
見積実効税率	27.9%	26.4%

当第3四半期連結累計期間の見積実効税率は、26.4%となり、前第3四半期連結累計期間と比較して約1.5ポイント低くなりました。これは、税率の増加要因はあったものの、評価性引当金の影響と未認識税務ベネフィットの影響が減少したことによるものです。その他が増加した主な要因は、国内連結納税会社の税額計算において、外国税額を損金算入方式に変更したことによるものです。海外子会社での適用税率の差異は、主にタイ及びフィリピンの海外子会社の課税所得に係るものであります。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
1,878円03銭	2,375円99銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。
前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	43,053百万円	270,834千株	158円96銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△50百万円	18,525千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	43,003百万円	289,359千株	148円61銭

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	58,031百万円	277,304千株	209円27銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△46百万円	17,995千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	57,985百万円	295,299千株	196円36銭

前第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	15,950百万円	275,781千株	57円84銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△15百万円	18,022千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	15,935百万円	293,803千株	54円24銭

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	21,318百万円	280,307千株	76円05銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△16百万円	17,942千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	21,302百万円	298,249千株	71円42銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	9,736	22,528
金利スワップ	20,587	10,046
商品先物契約	4,610	4,740

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	1,800	1,620
通貨オプション契約	53	53

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	271	-
商品先物契約	その他の流動資産	-	-

	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	1	1,444
金利スワップ	その他の流動負債	31	8
商品先物契約	その他の流動負債	239	465

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	4	2
通貨オプション契約	その他の流動資産	7	8

	科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	-	106

第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益(△損失)累計額に計上した評価損益：

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	△234	△972
金利スワップ	△5	7
商品先物契約	158	△90

その他の包括利益(△損失)累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	211	73
金利スワップ	支払利息	△5	△0
商品先物契約	売上原価	△160	△68

当第3四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益(△損失)累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は△715百万円です。

当第3四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約23ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	26	△185
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	21	△4

第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益（△損失）累計額に計上した評価損益：

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	△0	△721
金利スワップ	△6	2
商品先物契約	84	△145

その他の包括利益（△損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	56	△41
金利スワップ	支払利息	1	5
商品先物契約	売上原価	△25	△39

当第3四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	9	△45
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	10	△3

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに準じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。
前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,383	14,383	－	－
デリバティブ	282	－	282	－
合計	14,665	14,383	282	－
負債：				
デリバティブ	271	239	32	－

当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	17,864	17,864	－	－
デリバティブ	10	－	10	－
合計	17,874	17,864	10	－
負債：				
デリバティブ	2,023	465	1,558	－

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の帳簿価額及び公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	247,740	247,740	288,567	288,567
短期投資	2,344	2,344	0	0
長期投資	83	82	150	149
短期貸付金	157	157	178	178
長期貸付金	48	50	20	21
短期借入金	△22,600	△22,600	△60,143	△60,143
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務及び社債を除く)	△77,804	△77,486	△54,335	△54,143
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△245,991	△271,853	△242,926	△289,128

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金
通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はさ
わめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期投資

長期投資は主に当第3四半期連結会計期間末から満期日までの期間が1年を超える定期預金であり、期待され
る将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、
レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債)の公正価値は、それらと類似
した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金
額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一の負債の市場
価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似して
いるため、上記の表には含めておりません。

16. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に52百万円の債務保証を行って
おります。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は52百万円であります。現時点で従業員の債務不履行
による損失やその範囲を見積もることは可能ではないため債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECは製品購入に関連した顧客のリース契約に対し、総額336百万円の
債務保証を行っております。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また
今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保
証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(瑕疵担保保証)及びPayment bonds(支払保証)
に関連して総額8,276百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフ
ォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。NIDECは現在、これ
らの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識して
おりません。

17. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱(日本)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産(浙江)	中国の子会社である日本電産(浙江)有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑤日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑦日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、車載用製品、電子部品の製造販売を行っております。当セグメントには前第4四半期連結会計期間に子会社となった日本電産サンキョーシーエムアイグループを含めて表示しております。
⑧日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑨日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑩日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑪日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ㈱及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当期第1四半期連結会計期間より、当セグメントの子会社の一部を「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑫日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとする欧州・北米の子会社及び日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。当期第1四半期連結会計期間より、「日本電産モータ」セグメントの子会社の一部を当セグメントに含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、日本電産トソクグループ及び日本電産エレスグループを当セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑬その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは当第3四半期連結会計期間よりセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来区分掲記しておりました日本電産トールクグループ及び従来「その他」に含めておりました日本電産エレシスグループは、「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントに含めております。また、従来区分掲記しておりました「日本電産（大連）」セグメントは、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。さらに、営業損益の調整項目として「全社」を設けております。「全社」の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	20,596	21,420
タイ日本電産	51,492	53,329
日本電産（浙江）	14,864	10,716
シンガポール日本電産	42,169	48,124
日本電産（香港）	52,187	60,715
フィリピン日本電産	14,432	15,683
日本電産サンキョー	70,585	91,502
日本電産コバル	37,732	29,992
日本電産コバル電子	23,787	25,164
日本電産テクノモータ	35,137	41,971
日本電産モータ	125,609	145,731
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	75,428	124,490
その他	81,678	84,771
小計	645,696	753,608
その他（注）	1,029	158
連結売上高	646,725	753,766

（注）その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	7,072	7,337
タイ日本電産	16,343	20,433
日本電産 (浙江)	4,137	3,995
シンガポール日本電産	14,637	18,130
日本電産 (香港)	18,984	21,163
フィリピン日本電産	5,151	5,547
日本電産サンキョー	23,865	30,946
日本電産コパル	12,880	9,942
日本電産コパル電子	8,187	8,481
日本電産テクノモータ	11,442	13,041
日本電産モータ	40,949	51,463
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	27,092	43,407
その他	25,947	29,388
小計	216,686	263,273
その他 (注)	405	982
連結売上高	217,091	264,255

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	101,214	110,870
タイ日本電産	32,734	37,083
日本電産 (浙江)	3,629	5,416
シンガポール日本電産	591	643
日本電産 (香港)	988	982
フィリピン日本電産	22,319	23,441
日本電産サンキョー	228	251
日本電産コパル	1,697	1,742
日本電産コパル電子	6	10
日本電産テクノモータ	2,971	3,405
日本電産モータ	55	171
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	15,146	15,698
その他	62,466	72,368
小計	244,044	272,080
連結消去	△244,044	△272,080
連結売上高	—	—

セグメント間の売上高

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	35,057	39,731
タイ日本電産	11,825	13,559
日本電産 (浙江)	1,501	1,933
シンガポール日本電産	191	293
日本電産 (香港)	328	313
フィリピン日本電産	7,722	9,018
日本電産サンキョー	105	85
日本電産コパル	550	601
日本電産コパル電子	2	4
日本電産テクノモータ	1,044	1,127
日本電産モータ	27	99
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	4,450	5,292
その他	22,094	26,475
小計	84,896	98,530
連結消去	△84,896	△98,530
連結売上高	—	—

営業損益

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	6,663	10,471
タイ日本電産	10,238	11,134
日本電産 (浙江)	338	386
シンガポール日本電産	597	783
日本電産 (香港)	366	429
フィリピン日本電産	5,603	3,665
日本電産サンキョー	6,864	8,941
日本電産コパル	△277	222
日本電産コパル電子	4,114	4,769
日本電産テクノモータ	4,208	5,342
日本電産モータ	5,931	8,666
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	6,376	13,157
その他	14,697	17,613
小計	65,718	85,578
組替 (※1)	1,458	2,847
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△425	△1,618
連結調整 (主にセグメント間内部損益 の消去)	959	2,626
全社 (※3)	△5,844	△8,706
合計	61,866	80,727

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

※3. 全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

営業損益

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	2,870	3,727
タイ日本電産	3,757	4,193
日本電産 (浙江)	△113	216
シンガポール日本電産	264	281
日本電産 (香港)	178	175
フィリピン日本電産	1,980	1,125
日本電産サンキョー	2,554	3,668
日本電産コパル	284	255
日本電産コパル電子	1,523	1,558
日本電産テクノモータ	1,480	1,322
日本電産モータ	1,742	2,532
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	2,244	5,116
その他	5,367	6,171
小計	24,130	30,339
組替 (※1)	533	862
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△268	197
連結調整 (主にセグメント間内部損益 の消去)	291	787
全社 (※3)	△2,157	△3,381
合計	22,529	28,804

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

※3. 全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	139,253	148,737
その他小型モータ	133,971	146,346
精密小型モータ 計	273,224	295,083
車載及び家電・商業・産業用	247,074	333,270
機器装置	63,421	71,133
電子・光学部品	57,226	49,204
その他	5,780	5,076
連結売上高	646,725	753,766

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	46,826	55,304
その他小型モータ	45,943	49,471
精密小型モータ 計	92,769	104,775
車載及び家電・商業・産業用	83,026	114,892
機器装置	19,704	26,111
電子・光学部品	19,797	16,705
その他	1,795	1,772
連結売上高	217,091	264,255

(注) 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	174,785	201,583
米国	97,372	125,865
シンガポール	46,969	51,396
タイ	65,885	64,329
フィリピン	18,064	21,011
中国	147,243	172,639
その他	96,407	116,943
連結売上高	646,725	753,766

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	58,765	67,070
米国	29,306	43,359
シンガポール	16,144	19,104
タイ	21,098	24,544
フィリピン	6,476	7,828
中国	51,435	59,814
その他	33,867	42,536
連結売上高	217,091	264,255

18. 後発事象

自己株式の取得について

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。取得の内容については以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類	普通株式
2. 取得し得る株式数	400万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.42%）
3. 株式の取得価額の総額	240億円（上限）
4. 取得する期間	平成27年1月27日～平成28年1月26日

Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt 買収完了

当社の子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)は、平成27年2月2日に、Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidtの全議決権の取得を完了致しました。

1. 目的	NIDECの目指しているモータ単体からモジュール化・システム化に対応したビジネスへの展開を更に進め、顧客ニーズに応える高付加価値ビジネスへのシフトを加速することを目的としています。
2. 取得方法	自己資金によります。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の処分

平成27年1月1日から平成27年2月13日までの間に2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使があり、以下のとおり自己株式を処分しております。

1. 処分した自己株式の種類	普通株式
2. 処分した自己株式数	2,400,706株
3. 処分した自己株式総額	6,795百万円
4. 権利行使された社債額面	12,755百万円

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………8,274百万円
- ②1株当たりの金額……………30円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。